

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯機能付電話機等購入補助事業【物価高騰対応】	①昨今の特殊詐欺被害件数や被害額の増加に対処するため、防犯機能付電話機等の購入に係る費用を補助し機器の導入を促進することで、物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動を行う生活者に対し、安全・安心な地域の構築に係る費用の負担軽減を支援する。 ②補助金(負担金、補助及び交付金)、事務費 ③上限10千円×150者(想定)=1,500千円、補助率1/2、印刷製本費等 61千円 ④物価高騰の影響を受ける高齢者(65歳以上)	R7.7	R8.3
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業者等物価高騰対策支援補助事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業者等の負担緩和や省エネの取組み、中小企業の質上げ環境の整備等に資する広告宣伝、省エネ機器導入、商品開発、販路開拓、人材確保等に要する経費の一部に対し補助金を交付する。 ②補助金(負担金、補助及び交付金)、事務費 ③上限100千円×150者(想定)=15,000千円、補助率1/2、通信運搬費等63千円 ④物価高騰の影響を受ける中小企業者等	R7.7	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学習用図書等購入支援事業【物価高騰対応】	①エネルギー価格及び物価高騰の影響に伴い家計における教育費支出が増大し子育て世帯の経済的負担となっていること、及び近年小中学生の平均読書冊数が減少していることを踏まえ、令和7年度に限り市内小中学生を対象に図書カードを配布する。 ②図書カード(消耗品費)、事務費 ③市内小中学生11,400人に対して、3,000円/人 印刷製本費等836千円 ④物価高騰の影響を受ける小中学校の児童および生徒とその保護者	R7.7	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に係る学校給食費負担軽減事業	①エネルギー価格及び物価高騰の影響に伴う学校の給食費増大による保護者負担を軽減するため、給食費の値上がり部分を市が負担する。 ②賄材料費 ③小中学校の児童および中学校の生徒年間給食費(教職員等を除く)11,400人分×11,828円(値上がり分/年間)=134,840千円 ④物価高騰の影響を受ける市内の小中学校および特別支援学校の児童および生徒の保護者	R7.4	R8.3